

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	175,977	180,054	341,956
経常利益 (百万円)	11,455	12,352	17,087
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,602	8,241	10,907
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	8,014	8,338	11,618
純資産額 (百万円)	162,305	172,295	164,958
総資産額 (百万円)	316,890	322,766	319,681
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	150.11	162.70	215.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	149.96	162.52	215.12
自己資本比率 (%)	51.2	53.3	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,223	16,538	22,400
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,530	8,014	16,914
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,751	11,100	6,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,510	4,243	6,819

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.97	69.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーン、ATはアテナの略称であります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな景気回復が続いておりますが、米国と中国との貿易摩擦の激化による世界経済への影響や原油をはじめとする原材料価格の上昇等、先行きの不透明感は、一層高まりました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化、天候不順及び全国各地で発生した自然災害の影響等、小売業を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、「何々ならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりを目指し、PW、HC、H&Gの出店及び既存店の改装に注力いたしました。

出店につきましては、PWを栃木県鹿沼市、千葉県四街道市及び旭市、福岡県朝倉市に、HCを宮城県亘理町、茨城県北茨城市に、H&Gを岩手県大槌町、福島県楢葉町、宮崎県門川町にそれぞれ開店いたしました。

閉店につきましては、H&G 5店舗、AT 1店舗を実施いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、PW57店舗、HC 165店舗、H&G 959店舗、AT 8店舗、合計で1,189店舗となりました。

販売面につきましては、5月の天候不順による園芸用品の落ち込み、8月の酷暑による来店客数の減少、各地で発生した災害の影響による一部店舗の営業休止等、厳しい状況となりました。なかでも、平成30年7月豪雨による40店舗の一時的な営業休止及び9月に発生した北海道胆振東部地震による出店地域の停電等が店舗運営の支障となりました。

このような環境のなか、当社グループは、新たな開発商品の導入やEDLP政策を推進したことにより、工具や建築資材等の販売が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。また、既存店の活性化として取り組んだ店舗改装の効果が売上高の下支えとなり、当社グループの既存店売上高は、前年並みに推移いたしました。

なお、当社グループは、毎年利益の1%相当額を出店地域の社会貢献事業に拠出する「コメリ緑資金」事業のひとつとして、災害対策に取り組むための永続的な活動基盤である「NPO法人コメリ災害対策センター」を2005年に設立しており、当第2四半期末で全国830件の自治体と災害発生時の支援協定を締結しております。当第2四半期に発生した地震、豪雨等の災害につきましても当該NPO法人を通じ、被災地域より延べ113件の支援要請に物資供給のかたちで対応いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,800億54百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は、122億88百万円（同108.2%）、経常利益は、123億52百万円（同107.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高益の82億41百万円（同108.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	28,059	16.1	30,161	16.9	107.5
リフォーム資材・エクステリア用品	22,664	13.0	24,342	13.7	107.4
園芸・農業用品	50,144	28.8	49,419	27.7	98.6
日用品・ペット用品	30,631	17.6	30,631	17.2	100.0
家電・レジャー用品	18,490	10.6	19,034	10.7	102.9
インテリア・家庭用品	15,932	9.2	16,140	9.1	101.3
灯油他	8,060	4.7	8,316	4.7	103.2
ホームセンター事業計	173,984	100.0	178,045	100.0	102.3

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 工具・金物・作業用品 (工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
- リフォーム資材・エクステリア用品 (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
- 園芸・農業用品 (園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
- 日用品・ペット用品 (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
- 家電・レジャー用品 (家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
- インテリア・家庭用品 (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

2. 第1四半期連結会計期間よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

その他

燃料、書籍等の売上高は、20億8百万円(前年同期比100.7%)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,363億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少いたしました。主に現金及び預金が25億58百万円、商品及び製品が36億23百万円減少いたしました。流動資産その他に含まれる預け金が32億19百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,864億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,227億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億84百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、991億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億85百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が24億円減少いたしました。電子記録債務が50億16百万円、短期借入金が増加したことから18億80百万円増加したことからあります。固定負債は、513億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億38百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,504億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億52百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,722億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億37百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が10億13百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益82億41百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.3%(前連結会計年度末は51.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億76百万円減少し42億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、165億38百万円(前年同期比16.3%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 121億84百万円、減価償却費 55億82百万円、たな卸資産の減少額 33億15百万円であります。主な使用要因は、預け金の増加額 32億19百万円、法人税等の支払額 31億86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80億14百万円(同44.9%増)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、111億円(同64.4%増)となりました。主な使用要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の数(個)	93
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 9,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2018年7月11日 至 2048年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発 行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,691 資本組入額 1,346
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認 を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

新株予約権証券の発行時(2018年7月10日)における内容を記載しております。

- (注)1. 新株予約権1個の一部行使は認めない。
新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
ただし、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、2047年7月11日以降においては、新株予約権を行使することができる。
当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。
(イ) 会社に重大な損害を与えた場合。
(ロ) 相続開始時に、新株予約権者が後記に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。
(ハ) 新株予約権者が書面により本件新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申出た場合。
新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人(ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る)1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人(同上)に変更することができる。
新株予約権者が死亡した場合、あらかじめ届け出た新株予約権者の相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。
その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,734	27.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,314	6.5
捧 賢一	新潟県三条市	2,776	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,082	4.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.9
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,307	2.5
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鏡西1丁目7番5号	1,300	2.5
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,298	2.5
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,102	2.1
計	-	29,742	58.7

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,314千株、2,082千株、1,500千株、1,307千株であります。

2. 2018年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年7月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7
保有株券等の数	株式2,188,518株
株券等保有割合	4.02%

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,610,500	506,105	-
単元未満株式	普通株式 41,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,105	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権の数63個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,700	-	3,756,700	6.9
計	-	3,756,700	-	3,756,700	6.9

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 オペレーション担当兼 海外事業統括兼コンプライアンス担当	常務取締役	常務執行役員 オペレーション担当兼 海外事業統括兼アフター フォーマット商品担当 ゼネラルマネージャー 兼コンプライアンス担当	田邊 正	2018年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124	4,566
受取手形及び売掛金	16,078	16,804
商品及び製品	107,941	104,317
原材料及び貯蔵品	264	226
その他	5,906	10,686
貸倒引当金	242	252
流動資産合計	137,073	136,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,349	113,834
土地	31,077	31,077
リース資産(純額)	4,113	3,879
その他(純額)	8,497	10,024
有形固定資産合計	155,038	158,815
無形固定資産	7,613	7,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,065
繰延税金資産	7,728	7,866
敷金及び保証金	8,505	8,448
その他	1,629	1,619
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	19,955	20,000
固定資産合計	182,608	186,417
資産合計	319,681	322,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,026	24,626
電子記録債務	23,403	28,419
短期借入金	200	2,080
1年内返済予定の長期借入金	17,169	17,169
リース債務	1,604	1,544
未払法人税等	3,589	4,551
賞与引当金	1,573	1,611
役員賞与引当金	19	9
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	656	777
災害損失引当金	9	157
その他	17,234	18,123
流動負債合計	92,530	99,115
固定負債		
長期借入金	39,479	28,394
リース債務	3,205	2,973
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,950	11,283
資産除去債務	6,286	6,550
その他	2,145	2,027
固定負債合計	62,192	51,354
負債合計	154,723	150,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	129,901	137,129
自己株式	9,126	9,126
株主資本合計	164,838	172,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	569
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整累計額	580	475
その他の包括利益累計額合計	3	94
新株予約権	123	136
純資産合計	164,958	172,295
負債純資産合計	319,681	322,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	170,205	174,079
売上原価	114,927	117,656
売上総利益	55,278	56,422
営業収入	5,772	5,974
営業総利益	61,050	62,397
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	230	121
給料及び手当	16,613	17,101
賞与引当金繰入額	1,738	1,611
役員賞与引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	67	93
退職給付費用	680	670
その他	30,353	30,500
販売費及び一般管理費合計	49,692	50,108
営業利益	11,358	12,288
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	143	214
為替差益	24	-
デリバティブ評価益	60	48
その他	158	114
営業外収益合計	398	386
営業外費用		
支払利息	141	116
為替差損	-	135
埋蔵文化財発掘調査費	72	-
その他	87	70
営業外費用合計	301	322
経常利益	11,455	12,352
特別利益		
受取保険金	30	577
受取補償金	51	-
特別利益合計	81	577
特別損失		
固定資産処分損	69	79
災害による損失	26	641
減損損失	80	24
特別損失合計	176	745
税金等調整前四半期純利益	11,360	12,184
法人税、住民税及び事業税	3,991	4,126
法人税等調整額	233	182
法人税等合計	3,757	3,943
四半期純利益	7,602	8,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,602	8,241

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	7,602	8,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	17
繰延ヘッジ損益	50	9
退職給付に係る調整額	109	105
その他の包括利益合計	412	97
四半期包括利益	8,014	8,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,014	8,338
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,360	12,184
減価償却費	5,415	5,582
減損損失	80	24
デリバティブ評価損益(は益)	60	48
災害損失	26	641
受取保険金	30	577
賞与引当金の増減額(は減少)	74	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	557	484
ポイント引当金の増減額(は減少)	230	121
受取利息及び受取配当金	154	224
支払利息	141	116
有形固定資産処分損益(は益)	69	79
売上債権の増減額(は増加)	519	726
たな卸資産の増減額(は増加)	1,130	3,315
未収入金の増減額(は増加)	529	132
預け金の増減額(は増加)	3,086	3,219
前払費用の増減額(は増加)	902	869
仕入債務の増減額(は減少)	671	2,615
未払金の増減額(は減少)	386	600
未払消費税等の増減額(は減少)	647	818
その他	292	62
小計	16,861	19,687
利息及び配当金の受取額	151	218
利息の支払額	138	115
保険金の受取額	9	9
補償金の受取額	51	0
補助金の受取額	9	21
災害損失の支払額	13	97
法人税等の支払額	2,706	3,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,223	16,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,750	7,481
有形固定資産の売却による収入	33	21
無形固定資産の取得による支出	576	413
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	29	56
その他	207	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,530	8,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,920	1,880
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	2,953	11,084
リース債務の返済による支出	915	883
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	961	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,751	11,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,941	2,576
現金及び現金同等物の期首残高	7,568	6,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,510	4,243

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分のその他に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	0百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	1,451	1,830
電子記録債務	10,168	11,168
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1,353	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	9,818百万円	4,566百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	307	322
現金及び現金同等物	9,510	4,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	962	19	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	962	19	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	150円11銭	162円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,602	8,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,602	8,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,648	50,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149円96銭	162円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,013百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。